

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成24年11月14日  
【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)  
【会社名】 株式会社関電工  
【英訳名】 KANDENKO CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 取締役社長 水江 博  
【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号  
【電話番号】 03-5476-2111(代表)  
【事務連絡者氏名】 経理部長 杉崎 仁志  
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目8番33号  
【電話番号】 03-5476-2111(代表)  
【事務連絡者氏名】 経理部長 杉崎 仁志  
【縦覧に供する場所】 株式会社関電工 神奈川支店  
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号)  
株式会社関電工 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号)  
株式会社関電工 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号)  
株式会社関電工 関西支店  
(大阪府大阪市北区角田町8番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	188,917	211,261	441,786
経常利益 (百万円)	3,668	4,664	9,070
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,515	1,048	1,876
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	599	937	4,381
純資産額 (百万円)	176,134	178,427	178,757
総資産額 (百万円)	334,165	333,296	359,726
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.41	5.13	9.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.53	52.28	48.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,375	15,770	13,035
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,190	8,894	1,583
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,656	2,140	5,423
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	49,357	55,421	50,725

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.44	3.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、欧州経済危機を発端とする世界景気の下振れや長期化するデフレの影響などにより、総じて景気回復感の乏しい状況で推移した。

このような情勢の中で、民間建設投資は東日本大震災後の落ち込みからわずかに改善の兆しが見えたものの、電力設備投資については東京電力㈱の経営悪化を反映し引き続き抑制基調で終始したため、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況下に置かれた。

このため当社グループは、建築設備の信頼性向上や省エネルギー化などお客様の多様なニーズに的確に応える技術提案型営業活動を強力に展開した。併せて、コスト構造改革会議を中心として工事原価はもとより固定費まで含めた聖域なきコスト削減に全社を挙げて取り組んだ。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,112億6千1百万円（前第2四半期連結累計期間比223億4千3百万円増）、営業利益42億5千2百万円（前第2四半期連結累計期間比11億2千6百万円増）、経常利益46億6千4百万円（前第2四半期連結累計期間比9億9千5百万円増）となった。なお、株価下落に伴い保有株式の評価損を計上したため、四半期純利益は10億4千8百万円（前第2四半期連結累計期間比4億6千6百万円減）となった。また、東京電力㈱からの売上高は、892億6千8百万円（前第2四半期連結累計期間比60億2千7百万円増）となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### （設備工事業）

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高2,283億円（前第2四半期連結累計期間比248億3千7百万円増）、完成工事高2,096億6千6百万円（前第2四半期連結累計期間比226億2千7百万円増）、営業利益39億4千3百万円（前第2四半期連結累計期間比10億6千1百万円増）となった。

#### （電気機器販売業及びその他の事業）

電気機器販売業及びその他の事業の業績は、売上高15億9千4百万円（前第2四半期連結累計期間比2億8千3百万円減）、営業利益4億3千万円（前第2四半期連結累計期間比1億9千4百万円増）となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が増加したことから、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、前連結会計年度末から46億9千5百万円増加し、554億2千1百万円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間では、営業活動によって157億7千万円の資金が増加した（前第2四半期連結累計期間比103億9千5百万円増）。これは、税金等調整前四半期純利益22億9千7百万円、売上債権の減少額319億1千5百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額205億5千1百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間では、投資活動によって88億9千4百万円の資金が減少した（前第2四半期連結累計期間比140億8千5百万円減）。これは主に、定期預金の純増加額60億5千万円、有形固定資産の取得に23億4千8百万円を支出したことによるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間では、財務活動によって21億4千万円の資金が減少した（前第2四半期連結累計期間比5億1千5百万円増）。これは主に、配当金の支払に12億2千6百万円を支出したことによるものである。

## (3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ264億2千9百万円減少し、3,332億9千6百万円となった。

### （資産の部）

流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が318億4百万円減少したことから、流動資産合計で前連結会計年度末に比べ254億4千3百万円減少した。

固定資産は、主に投資有価証券が31億7千2百万円減少したことから、固定資産合計で前連結会計年度末に比べ9億8千6百万円減少した。

### （負債の部）

負債の部は、主に流動負債の支払手形・工事未払金等が205億5千8百万円減少したことから、負債合計で前連結会計年度末に比べ260億9千9百万円減少した。

### （純資産の部）

純資産の部は、利益剰余金が1億5千1百万円、その他有価証券評価差額金が1億8千4百万円減少したことなどから、純資産合計で前連結会計年度末に比べ3億3千万円減少した。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、4億4千1百万円である。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	820,000,000
計	820,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 である。
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注) 昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	205,288,338	-	10,264	-	6,241

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	94,753	46.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	9,121	4.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,530	4.15
関電工グループ従業員持株会	東京都港区芝浦4丁目8番33号	5,446	2.65
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,179	2.03
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY IRISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,673	1.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,410	1.17
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,385	1.16
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,255	1.09
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,621	0.78
計	-	134,375	65.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 916,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,221,000	203,221	-
単元未満株式	普通株式 1,151,338	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	203,221	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

2 「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数が1個含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	916,000	-	916,000	0.44
計	-	916,000	-	916,000	0.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書には平成24年7月1日現在の役員の状況を記載しているが、それ以降当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 専務執行役員	技術・事業開発本部長 [人材育成センター、 営業担当]	村野 佳大	平成24年9月4日 逝去

(2) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	技術・事業開発本部長 [人材育成センター、 営業担当]	取締役 常務執行役員	技術・事業開発本部 本部長代理 [営業担当]	後藤 清	平成24年9月5日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けている。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	49,280	43,503
受取手形・完成工事未収入金等	105,994	74,189
有価証券	13,999	27,999
未成工事支出金	36,394	37,654
材料貯蔵品	3,485	4,137
その他	15,493	11,601
貸倒引当金	824	706
流動資産合計	223,822	198,378
固定資産		
有形固定資産		
土地	60,251	60,159
その他(純額)	27,820	25,767
有形固定資産合計	88,071	85,926
無形固定資産		
	2,691	2,262
投資その他の資産		
投資有価証券	24,731	21,558
その他	24,842	29,445
貸倒引当金	4,433	4,275
投資その他の資産合計	45,140	46,728
固定資産合計	135,904	134,917
資産合計	359,726	333,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	81,933	61,374
短期借入金	6,980	6,670
未払法人税等	2,814	1,134
未成工事受入金	20,820	21,505
工事損失引当金	5,002	5,347
その他の引当金	942	892
その他	14,727	12,270
流動負債合計	133,219	109,195
固定負債		
長期借入金	900	800
退職給付引当金	31,078	30,767
その他の引当金	1,029	997
その他	14,740	13,109
固定負債合計	47,749	45,673
負債合計	180,968	154,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,425	6,425
利益剰余金	162,280	162,128
自己株式	504	511
株主資本合計	178,465	178,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,975	2,791
土地再評価差額金	6,829	6,855
その他の包括利益累計額合計	3,853	4,063
少数株主持分	4,145	4,183
純資産合計	178,757	178,427
負債純資産合計	359,726	333,296

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
完成工事高	188,917	211,261
完成工事原価	173,662	195,251
完成工事総利益	15,255	16,010
販売費及び一般管理費	12,129	11,757
営業利益	3,126	4,252
営業外収益		
受取配当金	297	279
償却債権取立益	213	-
その他	290	313
営業外収益合計	801	593
営業外費用		
支払利息	77	75
為替差損	126	51
その他	54	54
営業外費用合計	258	181
経常利益	3,668	4,664
特別利益		
固定資産売却益	-	12
投資有価証券売却益	-	44
会員権売却益	7	-
特別利益合計	7	57
特別損失		
投資有価証券評価損	176	2,087
その他	259	336
特別損失合計	435	2,423
税金等調整前四半期純利益	3,240	2,297
法人税等	1,655	1,157
少数株主損益調整前四半期純利益	1,585	1,140
少数株主利益	70	91
四半期純利益	1,515	1,048

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,585	1,140
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	985	202
その他の包括利益合計	985	202
四半期包括利益	599	937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546	864
少数株主に係る四半期包括利益	53	73

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,240	2,297
減価償却費	2,716	2,878
貸倒引当金の増減額(は減少)	64	275
工事損失引当金の増減額(は減少)	212	345
退職給付引当金の増減額(は減少)	774	311
受取利息及び受取配当金	353	349
支払利息	77	75
投資有価証券評価損益(は益)	176	2,087
投資有価証券売却損益(は益)	-	44
売上債権の増減額(は増加)	25,361	31,915
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,798	1,260
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	737	652
仕入債務の増減額(は減少)	19,289	20,551
未成工事受入金の増減額(は減少)	611	685
その他	2,560	1,505
小計	5,947	18,345
利息及び配当金の受取額	363	345
利息の支払額	77	75
法人税等の支払額	857	2,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,375	15,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	3,270	6,050
有価証券の取得による支出	1,000	1,000
有価証券の売却及び償還による収入	4,000	-
有形固定資産の取得による支出	962	2,348
有形固定資産の売却による収入	30	151
投資有価証券の取得による支出	5	272
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	85
貸付けによる支出	2	99
貸付金の回収による収入	3	1,027
その他	143	388
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,190	8,894
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	740	410
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	200	100
配当金の支払額	1,226	1,226
その他	489	504
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,656	2,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	39
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,818	4,695
現金及び現金同等物の期首残高	41,539	50,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,357	55,421

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、これによる損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、従業員の金融機関等からの借入に対し、保証を行っている。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員(住宅資金) 2,482百万円	従業員(住宅資金) 2,316百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料手当	5,884百万円	5,881百万円
退職給付費用	601 "	648 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金預金勘定	37,262百万円	43,503百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,903 "	13,080 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	22,999 "	24,999 "
現金及び現金同等物	49,357 "	55,421 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,226	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,226	6.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,226	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	1,226	6.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	187,039	1,878	188,917	-	188,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	13,610	13,651	13,651	-
計	187,080	15,488	202,569	13,651	188,917
セグメント利益	2,882	236	3,118	7	3,126

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業及びその他の事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	209,666	1,594	211,261	-	211,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	17,354	17,398	17,398	-
計	209,710	18,949	228,659	17,398	211,261
セグメント利益	3,943	430	4,373	121	4,252

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器販売業及びその他の事業である。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.41	5.13
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	1,515	1,048
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,515	1,048
普通株式の期中平均株式数 (千株)	204,415	204,382

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- (1) 決議年月日 平成24年10月30日  
(2) 中間配当金の総額 1,226百万円  
(3) 1株当たりの金額 6円  
(4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社 関 電 工  
取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 松 正 己 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。